

別記第4号様式（第6条関係）

稚内市議会政務活動費収支報告書

平成29年3月31日

稚内市議會議長 中井 淳之助 様

議員名 横澤 輝樹

次のとおり平成28年度稚内市議会政務活動費の収支報告書を提出します。

1 収 入

政務活動費 360,000 円

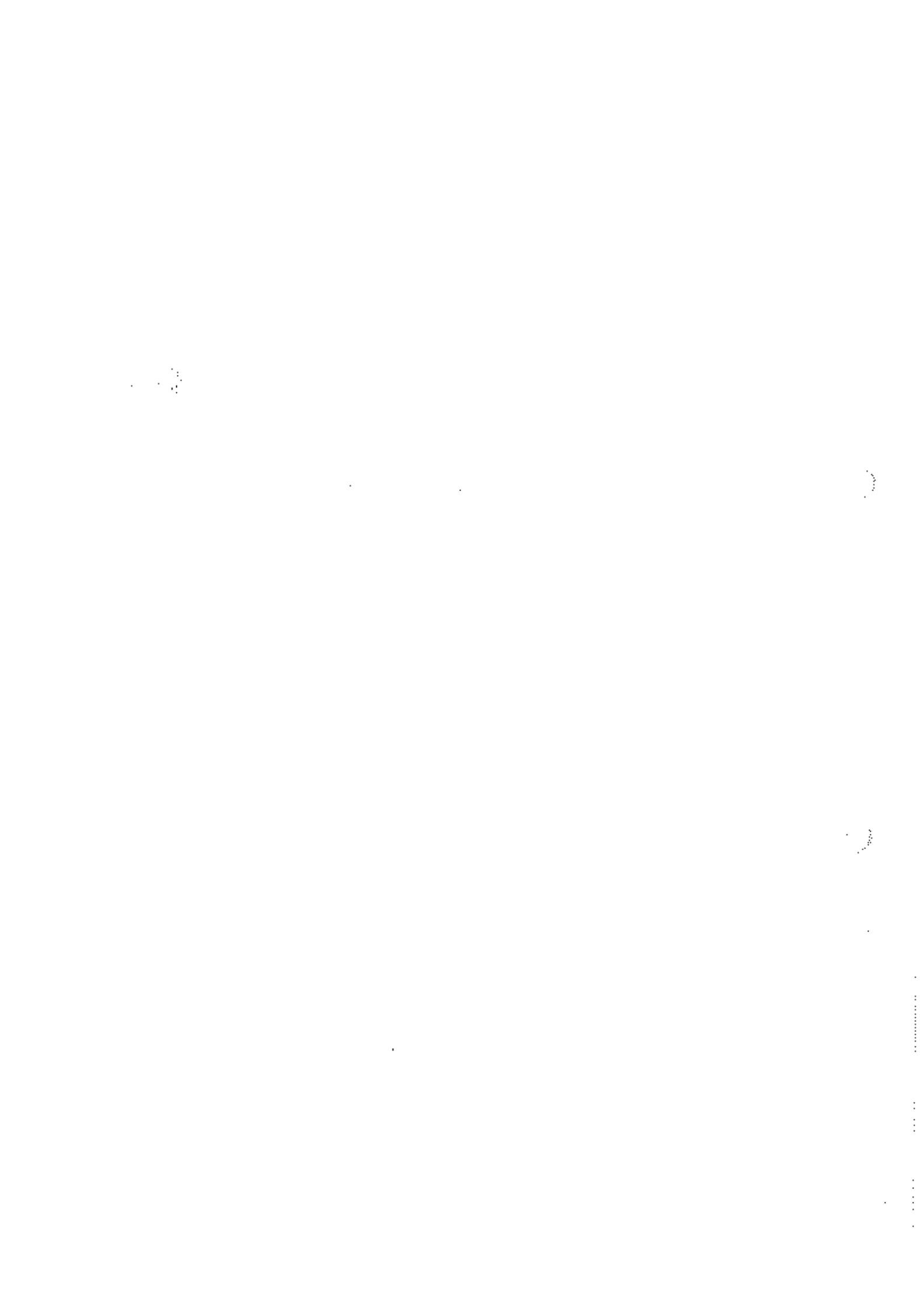
2 支 出

円

科 目	金 額	備 考
調査研究費	円	
研修費	146,328 円	地方議員研究会
広報費	円	
広聴費	円	
要請・陳情活動費	円	
会議費	円	
資料作成費	円	
資料購入費	円	
人件費	円	
事務所費	円	
その他の経費	円	
合 計	146,328 円	

3 残 額 213,672 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載すること。



活動内容報告書

平成29年1月19日

稚内市議会議員 横澤輝樹

活動等の名称	地方議員研究会
期 間	平成29年1月10日～平成29年1月13日
実施場所	東京都
実施経費	<u>146,328円</u> <input type="checkbox"/> 調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> その他
活動等の概要	○マーケティング視点を活かした政策の発信 ○質問作成スキルアップ ○健康や環境から始めるまちづくり ○事業の必要性、外部委託の判断基準
備 考	

地方議員研究会

旅行期間／平成29年1月10日～平成29年1月13日

旅行行程表

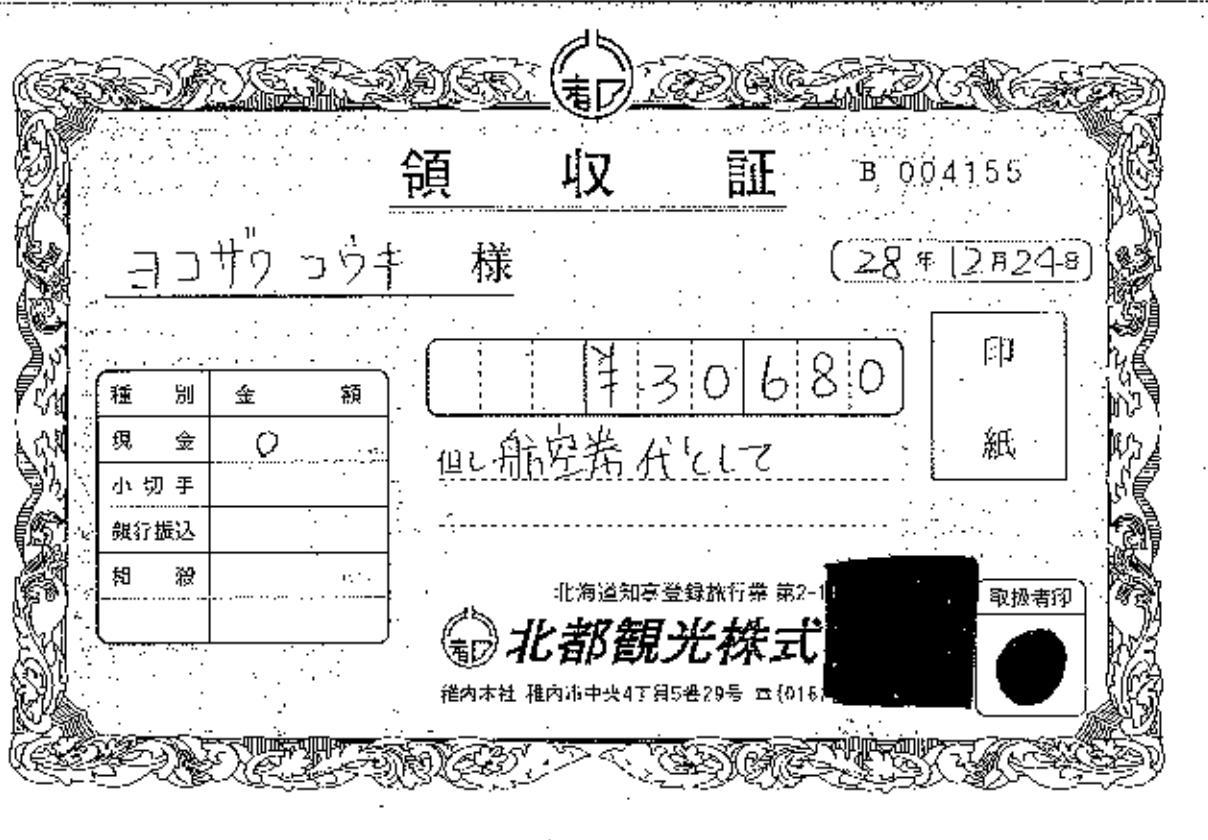
月 日	行 程	滞 在 地
1/10	稚内空港～羽田空港～東京駅	東京都
1/11	東京(地方議員研究会)	東京都
1/12	東京(地方議員研究会)	東京都
1/13	東京駅～羽田空港～稚内空港	

旅費計算表

項 目	内 訳	金 額
バス	稚内 ⇄ 稚内空港(片道 600円×2)	1,200
航空運賃	稚内空港 ⇄ 羽田空港	30,680
モノレール	羽田空港 ⇄ 浜松町駅(片道 490円×2)	980
鉄道運賃	浜松町駅 ⇄ 東京駅(片道 160円×2)	320
日 当	@3,000円×4日	12,000
宿泊費	@13,500円×3泊分	40,500
合 計		85,680

研修費:60,000円

振込手数料:648円



しんきんキャッシュサービス

お 取 扱 票

取扱日	28.11.30	支店名	稚内支店
振込行	北海道銀行	取扱店番号	000000000000
手数料	¥ 648	取扱手数料	¥ 45,000*
振込時間	12:40	取扱時間	午前 10時~午後 5時
本支店共通の取扱手数料			

(有) 北都観光株式会社
ヨコサワコウキ 様
おつり ¥ 5,052
リツカナシキ ヨコサワコウキ 様

(有) 稚内しんきん

領 収 証

横澤 輝樹 様

29年1月11日

★ ¥45,000

但 1/11 10:00~「マーケティング視点を活かした政策の発信」、
1/12 10:00~「健康や環境から始めるまちづくり」、
1/12 14:00~「事業の必要性、外部委託の判断基準」
3講座 研修会受講代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究

〒530-0001

大阪市北区梅田1丁目1-3

TEL 06 (7878) 6297

領 収 証

横澤 輝樹 様

29年1月11日

★ ¥45,000

但「質問性成スケアップ」1/11 14:00~研修会受講代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究

〒530-0001

大阪市北区梅田1丁目1-3-23F 7-3

TEL 06 (7878) 6297

1月11日 水

10:00 ~ 12:30

マーケティング視点を活かした 政策の発信

- ・捨てられない議会報告チラシ作成のコツ
 - ・理解と共感のコミュニケーションを上手に使う
 - ・男性脳と女性脳を知り活動の視野を広げる
 - ・頻度×強度×継続度の効果

14:00~16:30

質問作成スキルアップ

- ・まず、役所に関する基礎知識
 - ・情報収集の極意、データの見方
 - ・これを外した質問なんて役所は聞かない
 - ・質問づくり必須4項目



これからの中間選挙のための 基礎講座シリーズ in 東京

1月12日 木

10:00~12:30

健康や環境から始めるまちづくり

- まちづくりは健康や環境を軸に考える
～・産学連携のまちづくり～
・事例紹介（長岡市×タニタの活動など）

14:00~16:30

事業の必要性、外部委託の判断基準

公民連携の検討フローチャート

- ・TSUTAYA図書館からみる事業の本質と質問する際のポイント
・東京都の改革アプローチ

↑ FAX 06-7878-6308 ↑

お申込みは **FAX** または **メール** にて

お申込み後、事務局から折り返し「受講確認書」を一両日中にFAXまたはメールにて送付します。
「受講確認書」に従って、事前に口座へお振込みください。

✉ メール申込み方法

mail@chihogiken.jp

🖨️ FAX申込み書

申込書に明記の上、**FAX**で**06-7878-6308**宛にお送りください。
参加される講座にチェックボックスへ チェックください。

1月11日(水)

10:00 マーケティング視点を
12:30 活かした政策の発信

14:00 質問作成スキルアップ
16:30

1月12日(木)

健康や環境から始める
まちづくり

事業の必要性、
外部委託の判断基準

お名前 (フリガナ) ヨコ ガウ コウ オ
横澤 輝樹

貴議会名 雑誌市議会 (3 期目)

ご住所 (〒 -)

電話番号 () - FAX番号 () -

E-mail [REDACTED] @ [REDACTED]

領収証宛名 ご本人様名 ・ その他 ()

開催場所

アットビジネスセンター
東京駅八重洲通り

[4講座同場所] 千104-0032 東京都中央区
八丁堀1-9-8八重洲通りハタビル

受講料

1講座 15,000円(税込)

受講料は「受講確認書」到着後に
事前にお振込みをお願いします。
※キャンセルは、7日前までにご連絡ください。

お問合せ・事務局

地方議員研究会

TEL 06-7878-6297

FAX 06-7878-6308

メール mail@chihogiken.jp



JR東京駅(八重洲口)より徒歩約10分

日比谷線八丁堀駅より徒歩2分

平成 28 年度（2016 年度）

地方議員研究会

期間：平成 29 年 1 月 10 日～1 月 13 日

東京都



講師：大阪市立大学大学院 創造都市研究科 准教授 永田潤子 氏

経歴：1961年、福岡県生まれ。海上保安庁の幹部を養成する海上保安大学校初のただ一人の女子学生として入学。26歳で女性初・最年少で巡視船船長になる。1997年海上保安大学校行政官理学講座助教授、2003年4月より現職。

1月11日 10:00～12:30 「マーケティングの視点を活かした政策の発信」

広告の世界では、

「お客様は、あなたの広告を読まない」

「お客様は、あなたの広告を信じない」

「お客様は、あなたの広告を読んでも行動しない（買わない）」

(マックスウェル・ザックハイム)

→人は理解（頭）と共感（心）の両方があつて動く。

○参加の5段階

- ① 情報提供
- ② 意見聴取
- ③ 形だけの応答
- ④ 意味ある応答
- ⑤ パートナーシップ

【最近の市民参加の課題】

市民がお客様化している・・・パートナーシップではない

→無料だとお客様化しやすいのが、少しでも支払いがあると参加意識が芽生えやすい。

↓

※理解と共感のコミュニケーションが必要

○理解のコミュニケーション

- ・論理・・・話の道筋を明快に伝える
- ・MECE・・・話の構造をわかりやすく伝える
- ・比喩・・・暗黙知を直感的に伝える
- ・図解・・・視覚的に訴えて伝える
- ・非言語メッセージ・・・音外のニュアンスを伝える（ボディーランゲージなど）

○共感のコミュニケーション

- ・傾聴・・・相手を受けとめ承認する

- ・ペーシング・・・親和的な雰囲気をつくる
- ・複唱・・・相手を承認し、相互理解を深める
- ・質問・・・自分で考えさせて意見を引き出す
- ・柔らかな主張・・・相手を攻撃せずに考えを伝える

共感のコミュニケーション 学習を促す質問の例

- 認識・知覚に対する問い合わせ
「～という言葉を聞いて A・Bどちらのイメージを持ちますか」など
- 経験・体験に対する問い合わせ
「～について、どんな経験をしたことがありますか」など
- 解釈・考察に関する問い合わせ
「なぜそのように思う（感じる）のでしょうか」など
- 決定・行動に関する問い合わせ
「～について、私たちはどうすれば良いのでしょうか」など
- 学習・理解に関する問い合わせ
「～について、あなたの理解（認識）が変わりましたか」

非言語は偽れない。発言内容と非言語に齟齬があった場合の判断基準

- 視覚による情報（ボディーランゲージなど）・・・55%
- 聴覚による情報（声のトーンなど）・・・38%
- 言語による情報（話の内容など）・・・7%

場の設定でも感情は影響を受けるので①スクール型、②コの字型、③島型、④シアター型、⑤バス型、⑥サークル型など、多様なレイアウトを使いこなす。また、空間演出も大切で、①掲示物、②音楽、③飲食物などの活用も有効的。

【マーケティングの基本】

マーケティングとは、「製品やサービスを顧客に向けて流通させることに関する一連の体系的活動」。例えば、どんな製品を作るか（商品企画）、どうやって伝えるか（広告宣伝）、どうすれば買ってもらえるか（販売促進）や、店舗での接客など全てを含む。

購買プロセス「アイドマの法則」（注意 A、興味・関心 I、欲求 D、記憶 M、行動 A）の考え方が通説であったが、近年消費者の購買プロセスはインターネットによって変化し、「アイシスの法則」（注意 A、興味・関心 I、検索 S、比較 C、検討 E、行動 A、情報共有 S）に変化した。

1月11日 14:00~16:30 「質問作成スキルアップ」

企業は競争原理の中、顧客は買い物をして満足するが、行政は市場原理に馴染まないものを扱い、住民も満足しているから税金を払っているわけではないというところが決定的に違うこと。長期的視野を持ちづらくルールを守ることが目的になりやすい。

質問の目的には、①自分の知らない情報を得る、②自分の疑問を解く、③相手に気づかせる、④相手に決断を迫る、⑤相手を応援する の5つがある。③~⑤に必要なものは事前準備、先を読む力、相手の答えを想定することが大事となる。

【質問の4種の神器】

- ① データ
- ② 文献
- ③ 事実
- ④ 関係者へのインスピュー

具体的な事実があると、相手は無視できない。

資料やデータとは何か？

- データ・・・そのままだと意味を生まない
- 情報・・・軸を設定して整理されたもの
- ナレッジ・・・情報の関係性から結果や知見を導き出したもの

質問には、前項で学んだ、「共感のコミュニケーション 学習を促す質問の例」（認識・知覚、経験・体験、解釈・考察、決定・行動、学習・理解に関する問い合わせ）が使える。

また、実際の質問では、①まずは結論から、②見出しを先に、③共通認識のベースを踏まえて、④相手の納得しやすいベースで、⑤理論や正論の並び立てではなく、自分の思いや考えを語る、⑥興味深く語ることが大切となる。

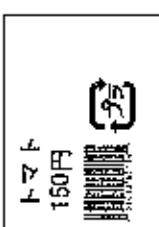
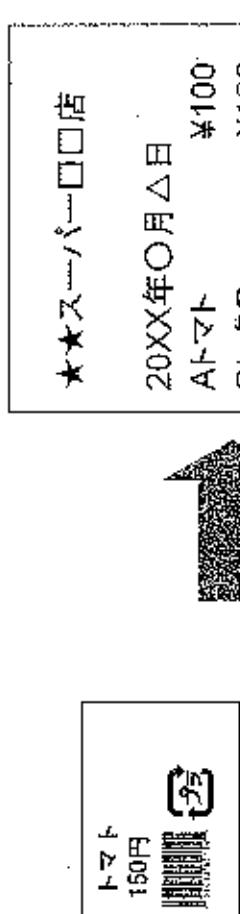
1月12日 10:00~12:30 「健康や環境から始めるまちづくり」

【各地の事例】

2-2：名古屋での取り組み

(当初案)

EXPOエコマネーを活用した、消費者のエコ活動を「お得感と楽しさ」でサポートするCO2CO2ポイントの導入



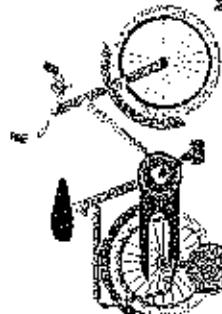
エコな食品の購入

A:トマト	¥100
S:レタス	¥120
Y:きゅうり	¥ 98
K:卵	¥138
△△	¥258

レシートにポイント付与情報



環境配慮行動の
可視化



エコな手段で来店

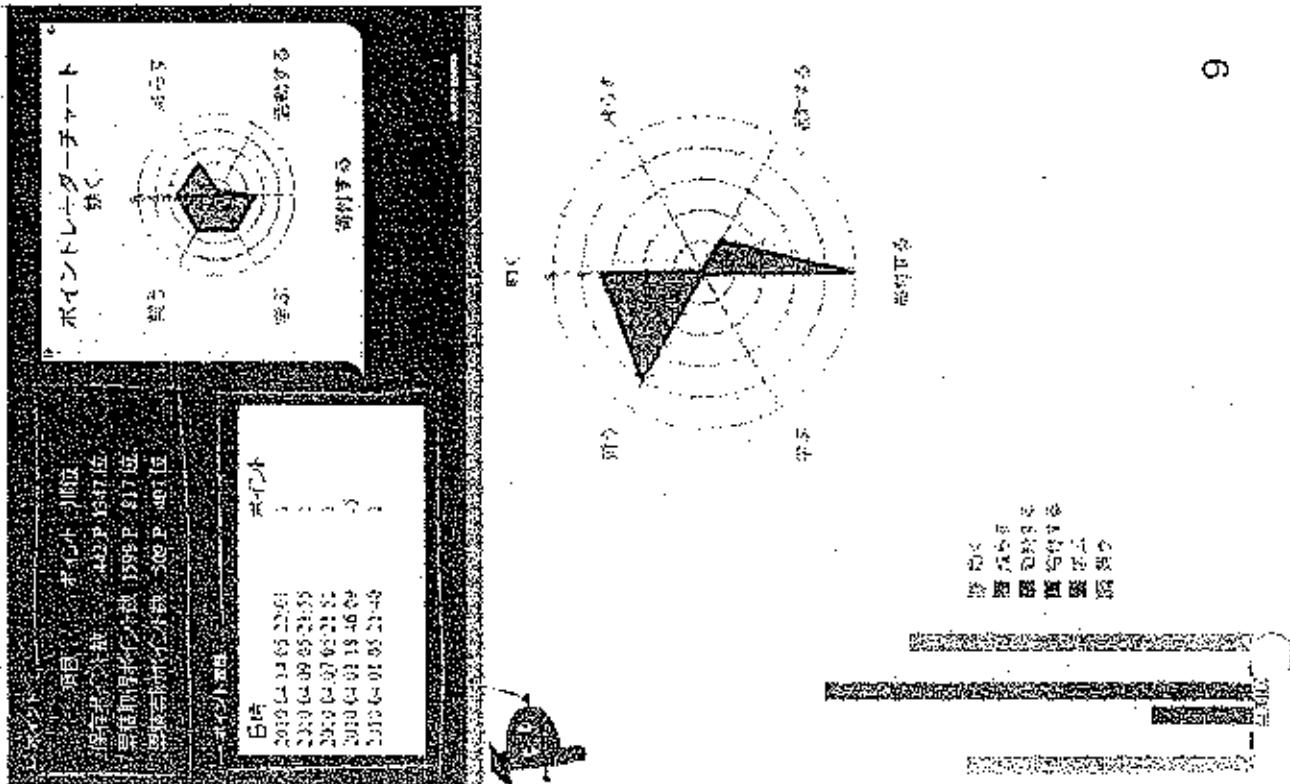
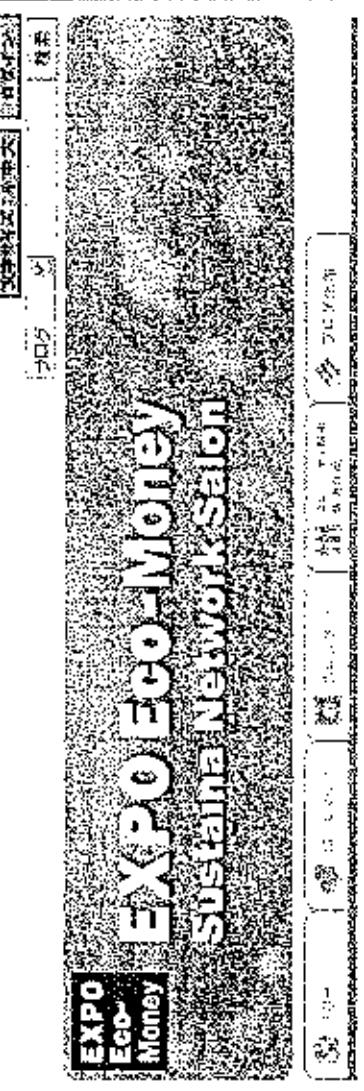


エコ商品との交換

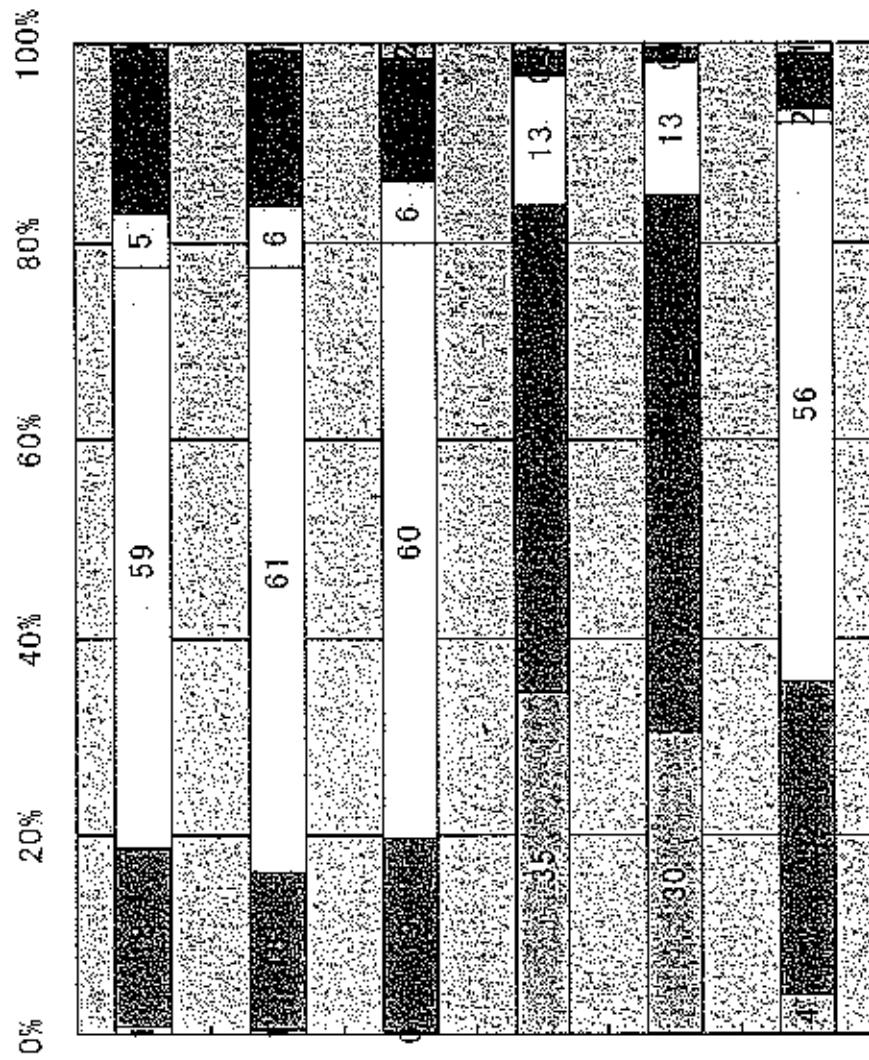
EXPOエコマネーシステムの活用

CO₂C0₂ボイントシステムの設計

[可視化システム]



ライフスタイルと環境意識・行動



■ お金を使っても実行したい
□ 全く興味がない
■ 少しお金を使つても実行したい
□ わからない
□ 無回答

- 60%前後の方が、社会や地域、環境に「お金をかけずに貢献したい」
- 「家族や仲間との時間」や「健康管理」は「お金を払つても」大切にしたいと考えている人が84%

店舗でのテモシシステム(野菜WG)

愛知県産露地野菜(ブロッコリー、白菜、長ネギ、キャベツ、ほうれん草)をPR



店舗でのテモニストレビュー・ション(エコ商品・PB商品のお試し結果の発信及びPR)

エコ商品・PB商品のお試し結果の発信及びPR



2-3 ママ・カレッジin滝沢

野菜の「情報表示」「料理レシピ」「保存方法」などに対するニーズがある

ママ・カレッジ参加者が母さん目線で、自分たちの知りたいことを勉強し、それを他のお母さんにも情報発信(月に1回のカレッジ壁)

地域の園での情報発信

マイヤさんの売り場に、園だとよりと連携した情報
(栄養価・保存方法・レシピ等の情報)

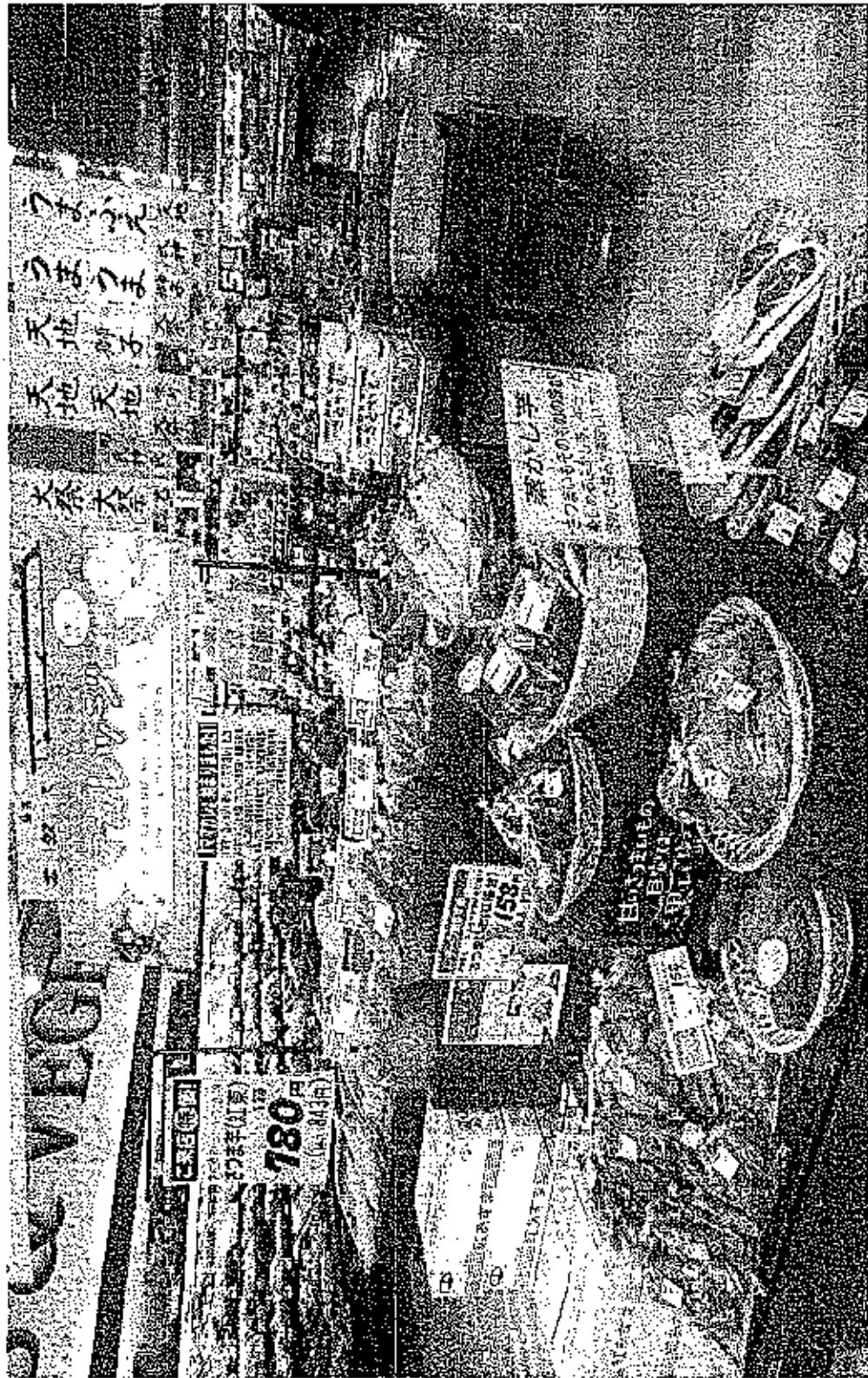
連携した情報発信

保育園・幼稚園からのお便りに
「子どもの中養と成長」
「野菜の旬」などの情報が届く

買物の際に、具体的な情報を知ることで、実際に活用しやすくなる



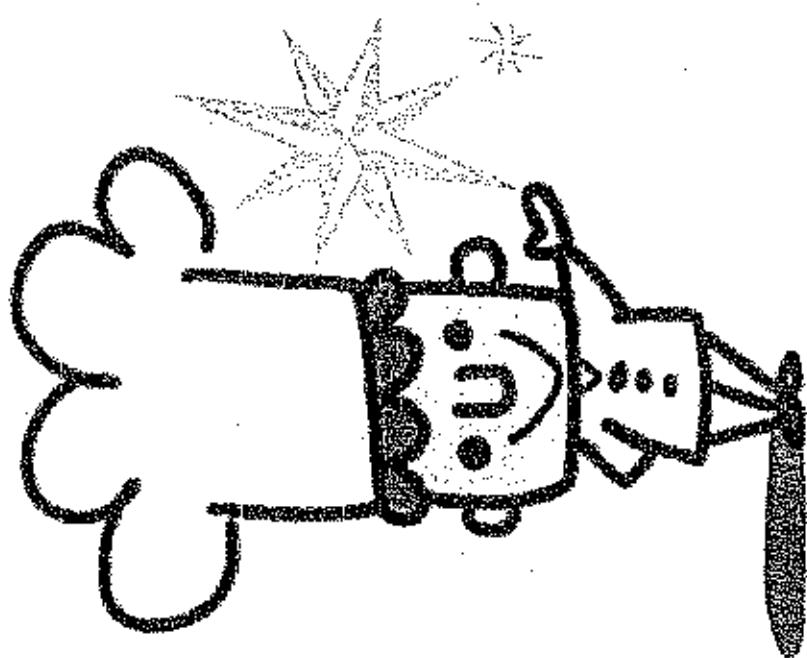
ママ・カレッジコーナー (地元スーパーのマイヤさん)



ア・カレシの通信

親子de学ぶ!

桐生版ワードリムジン工塾





2-5 成果

(滝沢市)

・ママカレッジ参加のお母さんは食に対する知識が増え、

実践力がアップ

・スーパーでの購買変容は、ママカレッジで取り上げた商材は10%～20%売上がアップした
・市役所では、広報にママカレッジの要素を入れて情報発信。

(桐生市)

・ソムリエ塾参加の親子は、食に対する知識が増え、家庭での対話が増えた。

・連携した店舗には参加者が買い物に。

・連携した高校はSHSに応募。残念ながら落選したが、
自主的に継続実施。

2-6 現在の市民・消費者主体の取り組み

相互学習型プラットフォーム実装・普及状況

2015年度
親子を対象とした
「桐生版！フードソムリエ塾」実施

地元の子育てNPO、地域の専門家との連携で
より地域に根ざしたスクールを開発

2015年度
「食育」を切り口に
「ママ力レッジin滝沢」実施

滝沢市役所、地元
スーパーとの連携

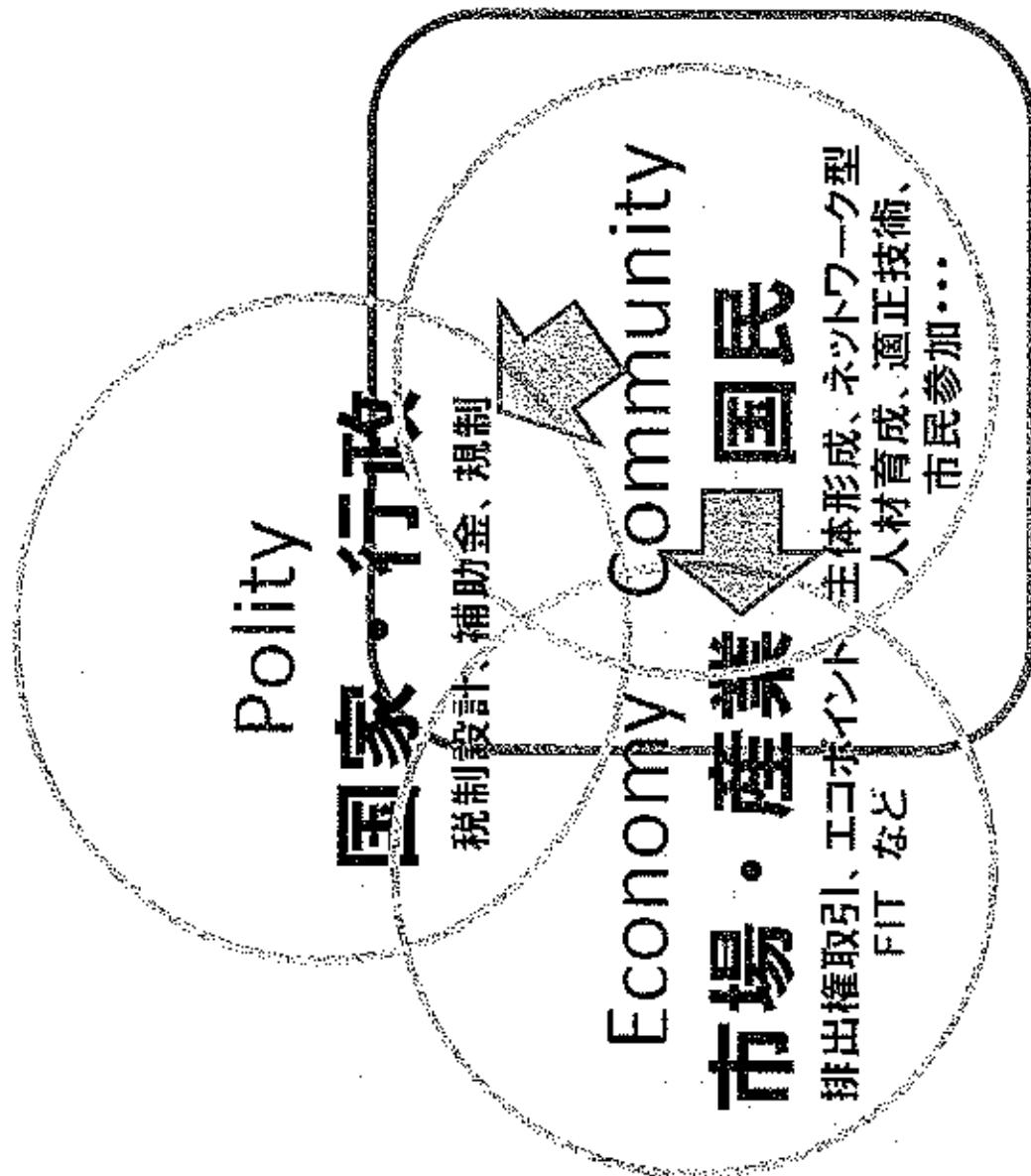
2010～2013年度
(研究開発期間in名古屋)
「低炭素商品」を切り口に
「リサイクルアート」実施


2016年度
親子を対象とした
「小田原版フードソムリエ塾」

地元の子育て世代を大
きく巻き込むためのブ
ラックフォームづくり
から手掛けしていく地域
連携型スクールへ

2015～2016年度
立命館グローバル・イノベーション研究機構
「農水産業の次産業化による新食料研究拠点」
リサーチャーズ・クラブを参考にした
ユニー株式会社 ジェイエル東海高島屋


2-7 川下から変革を起す (RISTEX「地域に根ざした脱温暖化プロジェクト」の 社会技術の諸側面に関する資料を筆者加工)



3-1 タニタの健康プログラム

TANITA
タニタの
健康プログラム
健



タニタの健康プログラム 全国展開

全国展開

埼玉県 各自治体
埼玉県二日知事が進める健康長寿埼玉モデルに参加された20自治体中、10自治体で協力

函山淳風会



淳風会の「メデイカルチエクササイズ」と「タニタ」と「健康プログラム」と「食」を組み合わせた新サービスを開発

今後も自治体・企業への
展開を加速

新潟県長岡市



タニタカフェを中心とした、健やか
な地域の活性化をサポート

埼玉県鶴ヶ島市



東京都板橋区



静岡県三島市



「食」と「運動」による
健康新まちづくり協定

3-2 福岡市 多世代健康まちづくりの事例

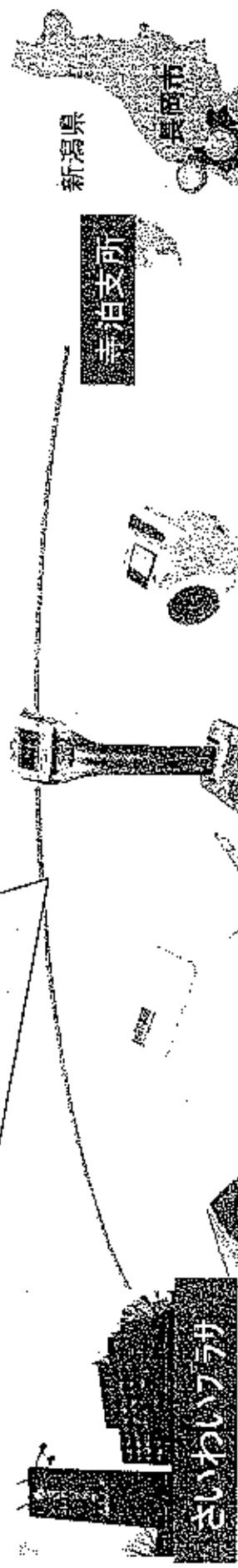
【地方自治体課題】
少子化・高齢化

医療費増加

過疎化・中心市街地空洞化

多世代健康まちづくり

住民がいつでも健康管理ができる環境を整備。
計測や健康イベントへの参加に対してポイント付与を実施。



体育館
まちなかラボ

①タニタ健康プロジェクト

中之島支所

市民の参加と
健康経営を促す

タニタサービス

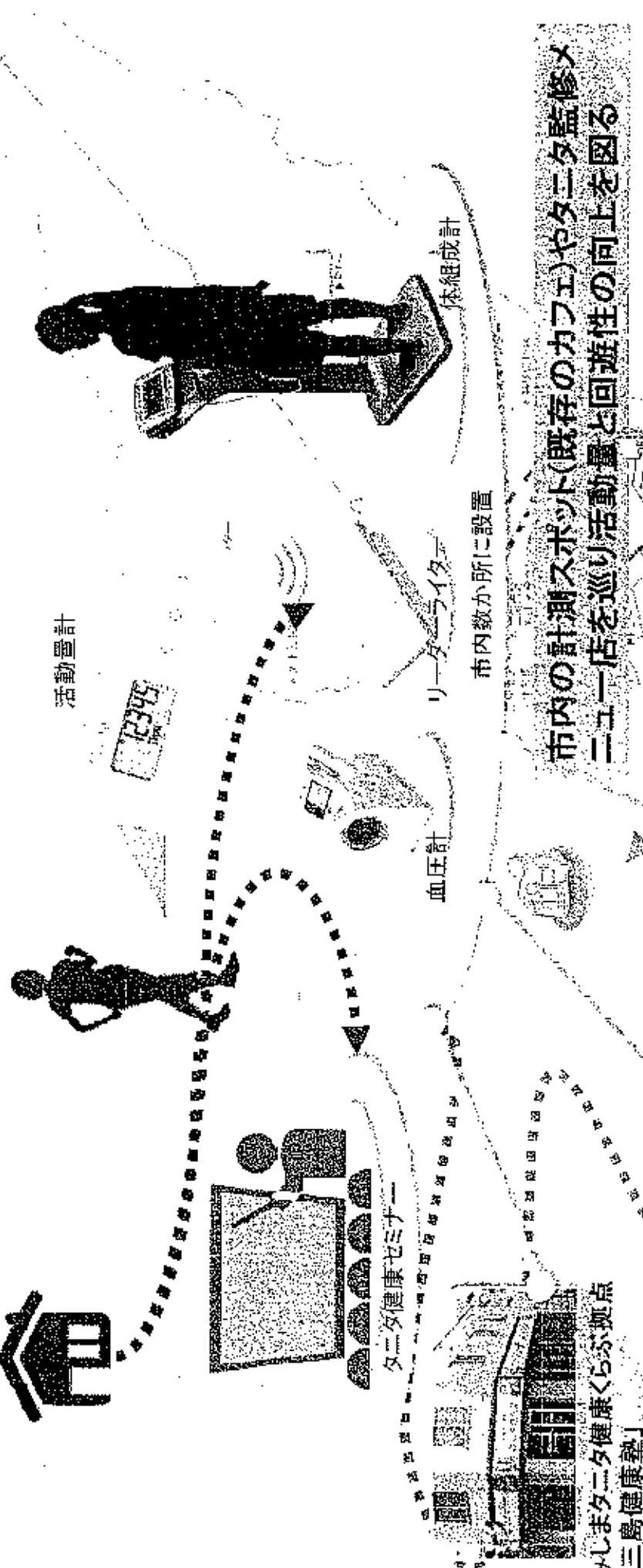
タニタ食堂

②まちなかまるごとタニタ食堂

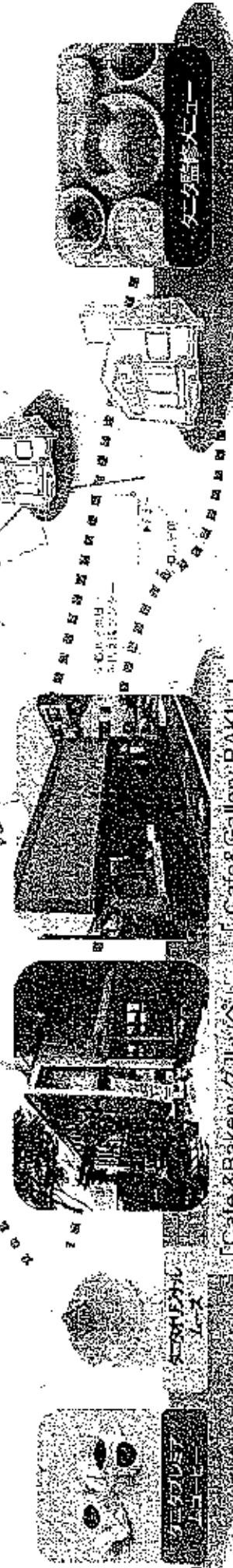


まちなかまるごとタニタ食堂で、まちなか健康づくりのペルソナ

3-3 三島市 食と運動による健康まちづくりの事例



市内の計測スポット(既存のカフェ)やタニタ監修メニューを巡り活動量と回遊性の向上を図る二ユ一店を



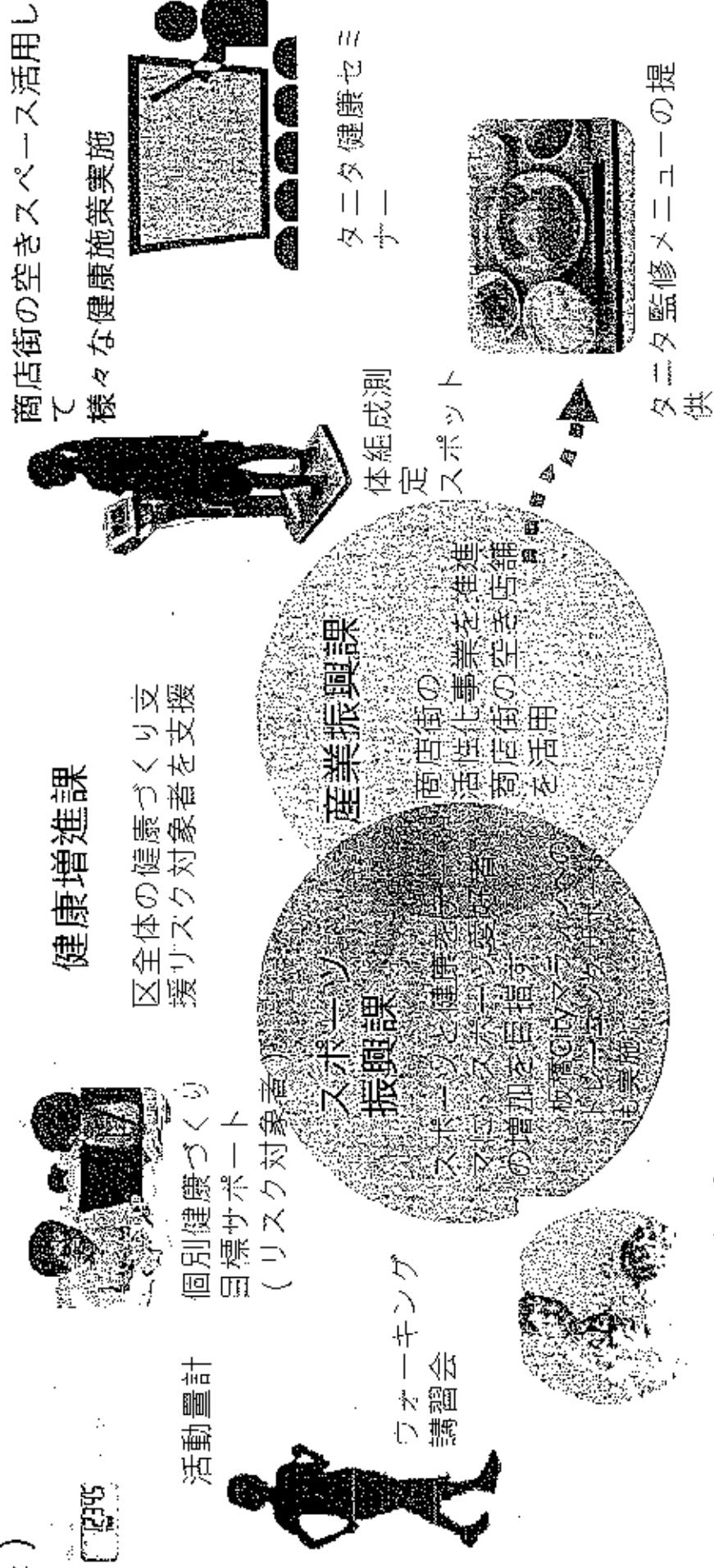
計測スポットではタニタカフェメニューを提供

市内数か所の飲食店で監修メニューを提供

3-4 版情区 いたばし健康づくりプロジェクトの事例

区役所各セクションにて考案された
タニタ健康プログラムを展開
(スポーツ振興課、健康づくり課、産業振興
(課))

区内12カ所に体組成計、血圧
計の送信スポットでいつでも健
康管理ができる整備を整備



1月 12日 14:00~16:30 「事業の必要性、外部委託の判断基準」

住民に必要とされる「地域全体の政策」を考えた場合、行政によって直接提供される政策はその一部を担うに過ぎない。社会的企業体、NPO、町内会、民間企業、企業市民、PTAなど、様々な担い手によって提供されているものである。

パブリックマネジメント ≠ 役所の経営のみ

【事業の必要性（事業仕分け）】

行政評価は改善には効果があっても現課の職員で事業をスクラップすることは困難。（国や都道府県からの補助を受けている、受益を受けている団体・市民からの反発、地域平等への配慮、委託している外郭団体への配慮、議員からの反発、首長や先輩への遠慮、結論を先送りする風土などが障害となる）

目的は「事業の必要性」、「最適な規模」、「最適な担い手」を公開の場で議論し、整理すること。

現在の事業を不要、必要に区分したうえで、必要事業について国、都道府県、市町村、民間と仕分けする。さらに新しい公共による地域経営を目指すために市町村もしくは民間に仕分けた事業について、地域団体、NPO、民間企業のどの主体が担うことが望ましいかを検討する。

公民連携の成功には、①役割とその成果の明示、②官と民の責任分担の明確化、③発注時の契約内容の改善、④モニタリングの仕組み、⑤創意工夫のインセンティブが働く仕組みが大切となる。

【東京都の改革のアプローチ】

- ・外部の視点を取り入れ、外部中心の改革
- ・情報公開の徹底、迅速化
- ・職員のスキルアップ

- ① 現場改善運動：現場第一線職員（PDS、課題解決）
- ② 戦略経営：部門長、経営者（ミッションの明確化、目標達成）
- ③ 業績評価：部門長、経営者（部門別目標管理、重層的な評価の仕組み）
- ④ 経営ガバナンス：外部の専門家、監査役（第三者評価、情報開示）

【TSUTAYA 問題】

武雄市から始まった TSUTAYA の指定管理をどう評価するか？

○武雄図書館

- ・平成 12 年 10 月会館
- ・平成 24 年 5 月 武雄市と CCC が基本合意（代官山 蔦屋書店のコンセプト）
- ・平成 25 年 4 月 CCC による指定管理でリニューアルオープン

武雄市の目指す図書館像

図書館はまちづくりの核になるのではないか。今まで図書館に縁遠かった人も利用して欲しいと図書館の持つ可能性への期待感。
⇒豊かな生活を実現するための中核的施設として市民価値の高い施設として図書館を運営していく（基本合意書）

○連携により武雄市図書館にて実現する 9 つの市民価値

- ① 20 万冊の知に出会える場所
- ② 雑誌販売の導入
- ③ 映画・音楽の充実
- ④ 文具販売の導入
- ⑤ 電子端末を活用した検索サービス
- ⑥ カフェ・ダイニングの導入
- ⑦ 代官山 蔦屋書店のノウハウを活用した品ぞろえやサービスの導入
- ⑧ Tカード、Tポイントの導入
- ⑨ 365 日、9 時～21 時までの開館時間

・・・約 3 年経過して

○経費削減・・・運営経費 1.2 億円→1.1 億円

○利用者数の増加・・・H23 年 利用者数 255,828 人、図書貸出数 352,312 冊
→H25 年 利用者数 923,036 人、図書貸出数 555,104 冊

○武雄市の知名度向上

○武雄市への観察

○武雄温泉等、観光への効果

今後の戦略

- ・もっと輝く☆スター戦略☆（武雄市まち・ひと・しごと創生総合戦略）にも位置づけ
- ・子供と家族の生活を豊かにする図書館
- ・武雄の自然、遊び、出会い、絵本を通した「学びの場」をつくる

講座受講の総括

市民参加の課題については、稚内市ではファシリテーション研修を通じて徐々にではあるが市民との協働への取り組みが広がりつつある。しかしこれを行政が全体として取り組み、活用しているかといえばまだまだであり、これは縦割り行政の問題点と言えよう。また、マーケティングの視点を活かすことや事業評価、事業仕分けなど、市民にとって本当に重要な事業の検討や進め方についてはまだまだ従来通りであり、先進地と比べると遅れている感はぬぐえない。研修でも言われるように、事業の改善はできても原謀の職員で事業をスクラップすることは受益を受けている団体・市民からの反発、地域平等への配慮、委託している外郭団体への配慮、議員からの反発、首長や先輩への遠慮などから困難なのかもしれないが、今、議会と一体となってやらなければ市の衰退が加速するだけである。

稚内市のような地方都市で事業仕分けなどをすると大きな問題点と言えば、人材不足があげられよう。これは能力がある人がいないという訳ではなく、例えば大学から学識経験者を選んだとしても大学に市から補助金が入っていることを考えると純粋に気を使わず意見が言えるかといえばそれは難しいのではないかと推察される。また公共工事が産業の大きな割合を占めている当市において企業も同様であろう。小さいまちであるがゆえにこのようなしがらみが様々絡み合って、大都市のようにそのまちだけで改革を進めることはなかなか難しいことが現状を感じている。そこをどのように解決するか、そこの仕組みができると当市の改革も進めやすくなるのではないかと思う。

事業仕分けを早急に進めることは正直難しいと感じているが、事業の改善はできるはず。例えば当市の他都市と差別化・区別化できる特徴に対し、強みを持っている外部企業との連携は新しい風となり、当市全体の視野が変わるきっかけとなる可能性もあり、さらなる改善と新しい手法への苦手意識の克服、その先にある事業仕分けやスクラップ＆ビルドなどの改革につながるのではないかと考える。

コミュニケーションのように当市だけでも簡単に進められることは進めつつ、当市だけでは難しいことはもう少し外部の力を借りることを積極的に進めることの大切さを知ると同時に、議員一人としてではなく、もっと議員同士の意見交換等を活発化させ、議会全体としての力を強める必要性を感じた研修となつた。